

新規参入者の経営資源の確保に関する 調査結果

一般社団法人全国農業会議所
全国新規就農相談センター

－2019（平成 31）年 3 月－

は し が き

一般社団法人全国農業会議所・全国新規就農相談センターは1996（平成8）年度以降、3～5年おきに実施している『新規就農者の就農実態に関する調査』（以下「実態調査」）において、「就農時に苦勞したこと」を調査項目としていますが、回を重ねるごとに「農地の確保」「資金の確保」「営農技術の習得」（以下「3点セット」）に対する回答割合が高まる傾向を示しています。

最新の2016（平成28）年度実態調査（以下「最新調査」）では、土地や資金を独自に調達して新たに農業を始めた「新規参入者」の場合、「農地の確保」は71.6%、「資金の確保」は71.2%、「営農技術の習得」は54.0%が苦勞したと回答しており、同調査結果報告書は、「就農準備段階において、3点セットの確保が重要となっていることがわかる」と指摘しています。

回答方式は「就農時に苦勞したこと」について、「農地の確保」「資金の確保」「営農技術の習得」「住宅の確保」「相談窓口さがし」「地域の選択」「家族の了解」「その他」の選択項目から複数回答する方式を採用しており、例えば「農地の確保の何に、どんなことに苦勞したか」など、その「内容」については把握してきませんでした。

そこで、2018（平成30）年度は、最新調査の回答者のうち「新規参入者」を対象として、3点セットの際に苦勞した内容等を聞き取り、最新調査の補完ならびに3点セットに関する課題解決、有効な支援施策を検討する上での基礎データの収集することを目的に、本調査である『新規就農者の経営資源の確保に関するアンケート調査』を実施しました。

本調査の実施にあたり、回答をいただいた新規参入者の方々はもとより、分析・とりまとめには、東京農業大学准教授の堀部篤氏にご助言をいただきました。この場を借りて、厚くお礼を申し上げます。

本調査結果が、新規就農希望者や新規就農相談活動の参考となる基礎資料として役立つとともに、新規就農対策の一層の充実に役立てば幸いです。

2019（平成31）年3月

一般社団法人全国農業会議所
全国新規就農相談センター

I 調査の概要

1. はじめに

1) 目的と対象

本アンケート調査は、『平成 28 年度新規就農者の実態に関する調査結果』（2017（平成 29）年 3 月、以下「実態調査」）の調査対象者であった新規参入者（独立・自営就農者）に対して、改めて、経営資源の確保状況を調査したもので、今後の新規就農者の取り組みや新規就農支援における課題を探ることを目的にしている。

実態調査では、就農してから概ね 10 年以内（就農時点が 2006（平成 18）年 1 月以降）の新規就農者を対象とし、新規参入者（土地などを独自に調達し、新たに農業経営を開始した者）および親元就農者（実家（配偶者含む）の経営を継承した者、別部門を開始した者）について調査結果をとりまとめた。本調査では、経営資源の調達に課題が多いと思われる新規参入者を対象としている。

2) 配布・回収等

- ①調査地域：全国
- ②調査対象・送付数：平成 28 年度新規就農者の実態に関する調査において「新規参入者」に分類され、送付先住所を確認できる回答者 1,767 名に送付
- ③調査方法：全国新規就農相談センターから、調査対象者へアンケート調査票を直接郵送し、同センターが回収
- ④調査期間：2018（平成 30）年 8 月中旬～10 月 31 日
- ⑤回収率：784
- ⑥回収率：44.4%

3) 調査項目

調査項目は、以下の通りである。

- ①農地の確保（苦労（就農時・現在）、購入価格、賃借料、確保の方法（就農時・現在））
- ②資金の確保（資金の借入と返済状況、資金の確保状況（現在）、必要としている資金）
- ③経営ノウハウ・技術の習得（苦労（就農時・現在）、習得の方法（就農時・現在））
- ④関係機関等からのサポート
- ⑤現在の経営状況
- ⑥今後の農業経営への考え
- ⑦求める支援施策

Ⅱ 調査結果

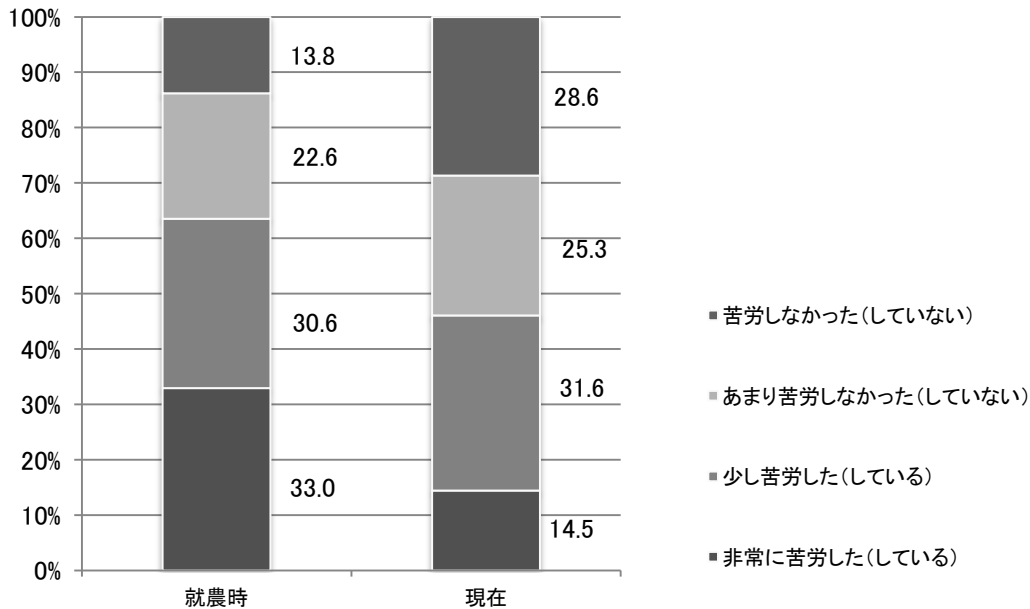
1. 農地の確保

1) 農地の確保への苦勞

就農するとき、「農地の確保」に苦勞したかは、「非常に苦勞した」(33.0%)、「少し苦勞した」(30.6%)、「あまり苦勞しなかった」(22.6%)、「苦勞しなかった」(13.8%)であった(回答数 804)。

現在、「農地の確保」に苦勞しているかは、「非常に苦勞している」(14.5%)、「少し苦勞している」(31.6%)、「あまり苦勞していない」(25.3%)、「苦勞していない」(28.6%)であった(有効回答数 775)。

図 1 農地の確保への苦勞

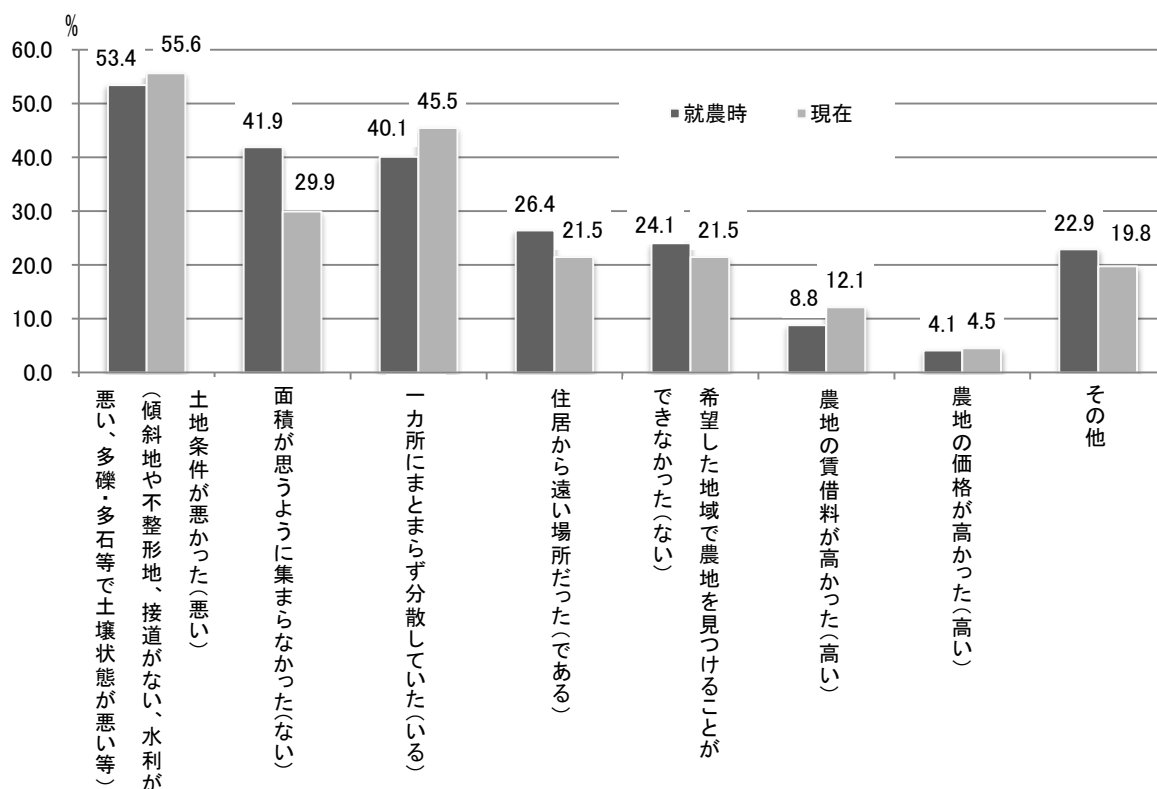


就農するとき、どのようなことに苦勞したかについて、該当するものすべての回答は、「土地条件が悪かった(傾斜地や不整形地、接道がない、水利が悪い、多礫・多石等で土壤状態が悪い等)」(53.4%)、「面積が思うように集まらなかった」(41.9%)、「一カ所にまとまらず分散していた」(40.1%)「住居から遠い場所だった」(26.4%)、「希望した地域で農地を見つけることができなかった」(24.1%)、「農地の賃借料が高かった」(8.8%)、「農地の価格が高かった」(4.1%)、「その他」(22.9%)であった(有効回答数 511)。

現在、どのようなことに苦勞しているかについては、「土地条件が悪かった(傾斜地や不整形地、接道がない、水利が悪い、多礫・多石等で土壤状態が悪い等)」(55.6%)、「面積が思うように集まらない」(29.9%)、「一カ所にまとまらず分散している」(45.5%)、「住居から遠い場所である」(21.5%)、「希望した地域で農地を見つけるこ

とができない」(21.5%)、「農地の賃借料が高い」(12.1%)、「農地の価格が高い」(4.5%)、「その他」(19.8%)であった(有効回答数 354)。

図2 農地の確保における苦勞の内容



苦勞の内容における「その他」回答の自由記述内容は、以下の通りである。

【就農時】

- ・地主さんとの接点が少なく、農地があっても借りることができない。
- ・「農地を確保」するだけなら「苦勞」はしないが、「良好な農地」を確保するのが大変であった。また、「良好な農地」であっても、高齢者が離農後、引き受け手が見つからず、農地が荒れてから、新規参入(希望)者に話が来る。
- ・耕作放棄地だったため、現状復帰工事にお金がかかった。
- ・地域の住民から受け入れられるのに時間と労力がかかった。
- ・空いている農地やハウスの情報をなかなか得られなかった。
- ・もともと地元に住んでいないので信用がすぐに得られず、賃借期間が短い契約となってしまう。
- ・放棄されたゴミ(ポリマルチや空き缶など)を片付けないといけなかった。
- ・耕作放棄地を数年かけてようやく作付けできるようにしたが突然返却を求められた。
- ・農地所有者の住所が遠隔地(他県)であったり、故人であったり、不明であったため、権利設定が困難であった。

- ・農地の相続人が不明な場所が多い。
- ・農業委員会の空き農地の把握が十分でなかった。
- ・耕作放棄地が誰の土地なのか分からなかった。
- ・希望する立地と規模の樹園地が見つからなかった。
- ・有機農業を行う条件を満たす圃場がなかった。
- ・果樹で農地を探すと、借りることのできる園地はほとんどが古く、良い物を収穫できる状態でない。
- ・広い農地がない。広い土地を確保しようと思ったら、多くの地権者と交渉しなければいけない。
- ・同一地主さんの複数の圃場をお借りしているが、借りたくない畑まで借りざるを得なかった。
- ・まとまっていた話を最終段階でキャンセルされた。
- ・就農した地域では大規模農家が二つあり、農地が借りにくい状況だった。

【現在】

- ・畑の面積が小さい(1反以下)ものは出てくるが、大きい面積のものがなかなかない。
- ・借地の話は来るが、耕作放棄地が中心である。
- ・無償で借りている農地を返してほしいと言われ、近くで他に借りることが出来る農地がないか探している。
- ・就農当初住んだ借家を1年経たずに出て行ってほしいと言われた。
- ・長年、使用した農地を返還しなくてはいけなくなった。
- ・無農薬のため、近隣から農薬が飛散してこない条件の土地がない。
- ・農事組合法人が地域の多くの農地を借りていて、新規参入者が個人で借りられる農地が少ない。
- ・借りたいタイミング、買いたいタイミング、希望の農地が取得できない。
- ・地権者に利用権を設定してもらえない。
- ・当該農地の名義人が既に亡くなっており、その権限者が複数人いるため、利用権の設定ができない(農業委員会を通した正式な賃貸借契約を結ぶことができない)。
- ・農地所有者の住所が遠隔地(他県)だったり、農地所有者が故人や不明だったりする。
- ・地域で中間管理機構に土地を出していることで、所有者との話し合いだけでなく、自治会を通す必要があり面倒。また、理解を得られないと管理できない。
- ・希望する立地と規模の園地が見つからない。
- ・悪条件の農地(水回り、住宅が近い、前使用者のゴミなど、収益性が見込めない場所)を新規の方に割り当てられている。
- ・耕作放棄地ばかりで、条件の良い農地は新規就農者には話がこない。
- ・獣害等が新たに起こるようになった。
- ・周辺が耕作放棄地だらけで病虫害防除に苦労している。
- ・現在借りている圃場が急傾斜地のため、平場に移りたいが、平場でまとまった面積というのは滅多にない。
- ・空農地が出て来てもまずはベテラン農家に先に話がいくようになっている。

- ・最初に取得した果樹園とは別に新しく樹園地を取得しようとしているが、完全に荒れた状態で、一部農地だが杉が植えてある。開墾に多額の費用がかかる。
- ・有機農業で土作りに時間がかかるのに、3年くらいで返却してほしいと言われる(太陽光発電にする等で)。
- ・地主さんたちは、中山間直接支払いは地主がもらうものと思っている。
- ・昔の高かった頃の田畑の価値で賃料を要求してくる。土地が借りられないと経営ができないので、地主の言いなりで契約している。いずれは購入したいが高額を提示されそうで不安である。
- ・分散しているためそれぞれ地主さんが違う。返却をちらつかせた強気の対応をされる。

2) 農地の価格(売買の場合)

直近で農地を購入した場合(就農時は除く)の購入額は、総額で平均 171.5 万円、中央値 81 万円であった。ただし、50 万円幅ごとの割合では、50 万円未満が 28.6%で最も多い(回答者数 105)。

反当たりの購入金額は、平均 73.0 万円/10a、中央値 40 万円/10a であった(回答数 99)。反当たりの希望する購入額の上限は、平均 60.6 万円/10a、中央値 30 万円/10a であった。

また、それぞれの回答金額を人とグラフで表すと、図 3、4、5 のようになっている。

図 3 直近の農地の購入金額(総額)

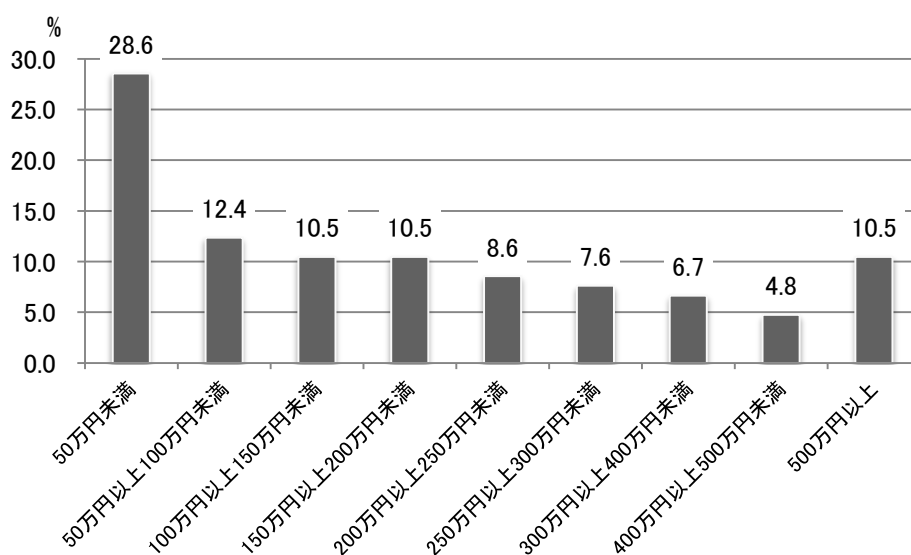


図 4 直近の農地の購入金額(反当たり)

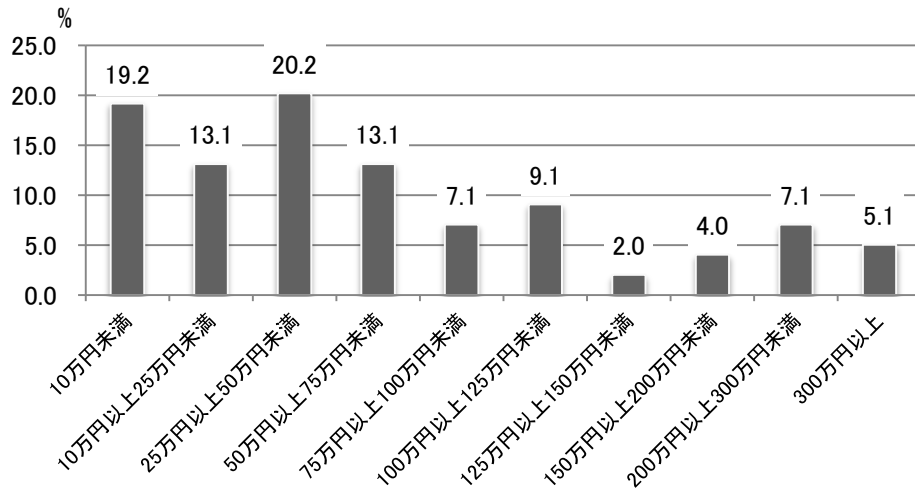
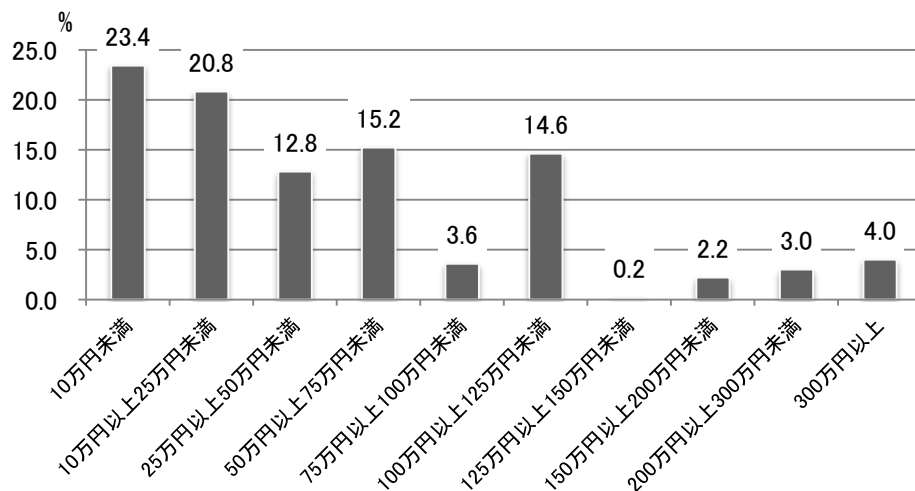


図 5 希望上限額(反当たり)



3) 農地の賃借料 (賃借の場合)

農地の賃借料について、賃貸借の場合の支払い最高額は、平均 22,372 円/10a、中央値 10,000 円/10a であった (回答数 645)。そのほか、賃借料のない使用貸借が 76 名いた。

支払い最高額を回答した農地と同地域・同条件の農地の相場については、平均 14,951 円/10a、中央値 10,000 円/10a であった (回答数 526)。そのほか、賃借料のない使用貸借が 40 名いた。

希望する農地の賃借料の上限については、平均 17,604 円/10a、中央値 10,000 円/10a、であった (回答者数 622)。そのほか、賃借料のない使用貸借が 42 名いた。

表 1 農地の賃借料

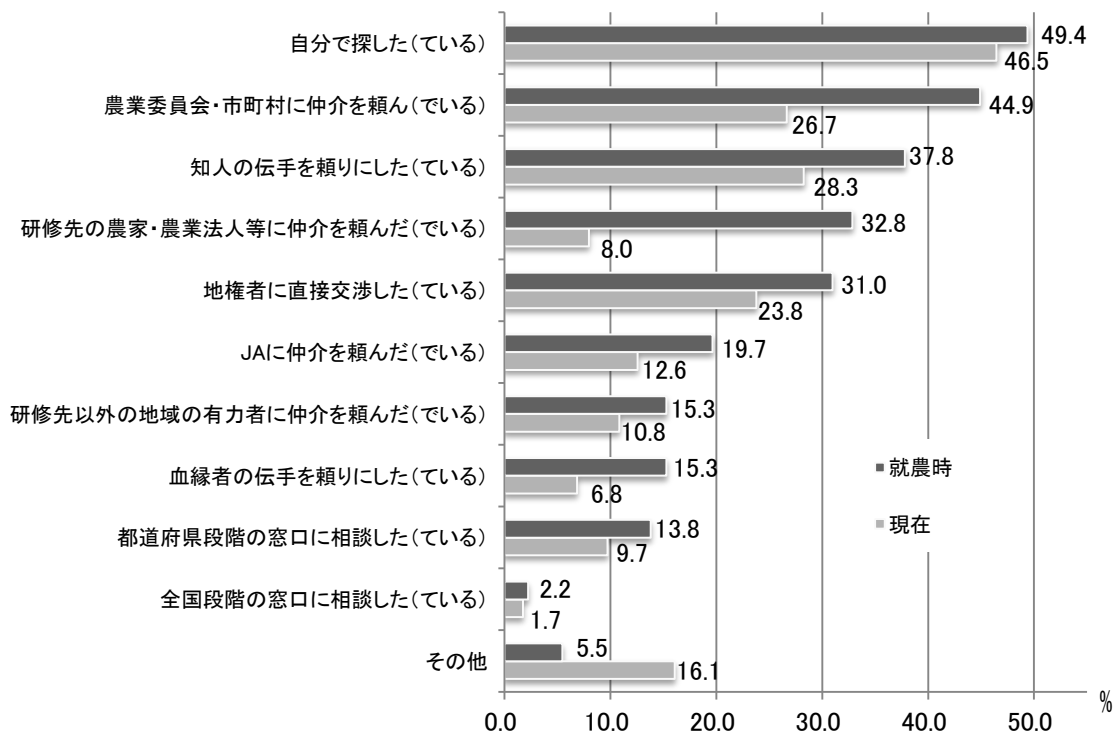
	平均	中央	回答者数	0の数
支払い最高額(円)	22,372	10,000	645	76
相場(円)	14,951	10,000	526	40
上限(円)	17,604	10,000	622	42

4) 農地の確保のための行動

就農するときに、「農地の確保」のためにどのようなことを行ったかについては、「自分で探した」(49.4%)、「農業委員会・市町村に仲介を頼んだ」(44.9%)、「知人の伝手を頼りにした」(37.8%)の順に多く、以下、図6のようになっている(回答数804)。

また、現在、「農地の確保」のためにどのようなことを行っているかについては、「自分で探している」(46.5%)、「知人の伝手を頼りにした」(28.3%)、「農業委員会・市町村に仲介を頼んでいる」(26.7%)の順に多く、以下、図6のようになっている(回答数803)。

図 6 農地の確保のための行動(就農時・現在)



注 1) 農業委員会・市町村への仲介は、農業委員・農地利用最適化推進委員を含む。
 2) 全国段階の窓口への相談は、農地情報公開システム「全国農地ナビ」の利用を含む。
 3) 都道府県段階の窓口への相談は、農地中間管理機構「農地バンク」の利用を含む。

「その他」の自由記述回答（主なもの）は、以下の通りである。

【就農時】

- ・土地改良区に相談した。
- ・普及指導センター職員から紹介してもらった。
- ・不動産業者に仲介を頼んだ。
- ・農業公社に仲介してもらった。
- ・研修先の農地を継承した。
- ・土地所有者に貸借存続を依頼された。
- ・町所有の新規就農者用ハウスを借りた。
- ・裁判所などの事故物件でも探している。地域の農業委員さんに手伝ってもらった。
- ・快く仲介してくれる窓口はなかった。
- ・農業経営継承事業を利用した。
- ・農政事務所に仲介を頼んだ。
- ・1回目は自分で見つけた。2回目はJAが見つけてくれた。
- ・圃場のまわりの高齢者から「ここもやってほしい」と頼まれた。
- ・研修先の農家が亡くなったのでそのまま農地を引き継いだ。

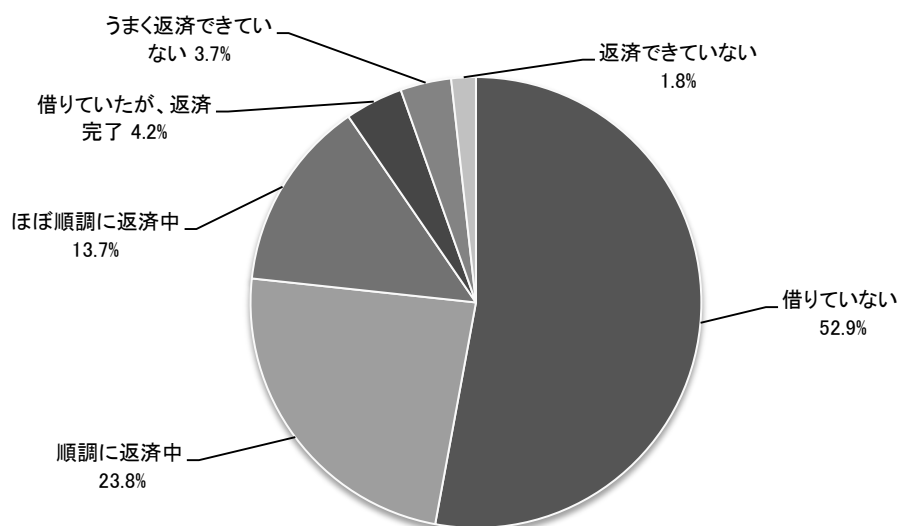
【現在】

- ・地域の人から頼まれて集まる。
- ・新たな農地の確保は希望していない。
- ・積極的に探していない。廃園が出れば条件次第で借りてもいいと思っている。
- ・経験を積むとその地域でいい場所がわかる。それ以外のところは手を出さない。一方、ある程度がんばっていると、周りから畑を借りてくれと依頼がたくさんあり逆に断っている。
- ・農地バンクは、個人の新規農家には活用が難しい実情なので頼ってない。
- ・作ってほしい、使ってほしいと言われた場合は検討している。
- ・賃借契約年数が経過した後どうするか考えている。
- ・土地改良区で頼んだりしている。
- ・声を掛けられる中から選んでいる。
- ・JAや農業委員会に頼むと、不良債権回収のため、借金が残っている高齢農家を紹介される。結果、土地の価格も相場の倍、条件も劣悪であるが、就農する時は他に候補がなかったため、仕方なく購入した。
- ・地権者や離農者から依頼される。
- ・生産組合長に相談している。
- ・高齢のため、農業ができなくなった農家さんより依頼を受け、無償で行っている。
- ・行政機関が土地を探してくれることはないので、自分で探すしかないと思っている。

2. 資金の確保

就農する時の資金の借り入れ、および現在の返済状況は、「借りていない」(52.9%)、「順調に返済中」(23.8%)、「ほぼ順調に返済中」(13.7%)、「借りていたが返済完了」(4.2%)、「上手く返済できていない」(3.7%)、「返済できていない」(1.8%)となっている(回答数 804)。

図7 資金の借入と返済状況



現在の資金確保の状況について、該当するもの全てへの回答は、上位から「自己資金をあてている」(71.3%)、「農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付(給付)を受けている」(37.7%)、「制度資金(青年等就農資金)を利用している」(22.6%)、「農業以外の収入で補てんしている」(15.3%)、「国・都道府県・市町村等の補助金を利用している」(12.6%)となった(回答者数 804)。その他の回答割合は、表2の通りである。

表2 現在の資金確保の状況

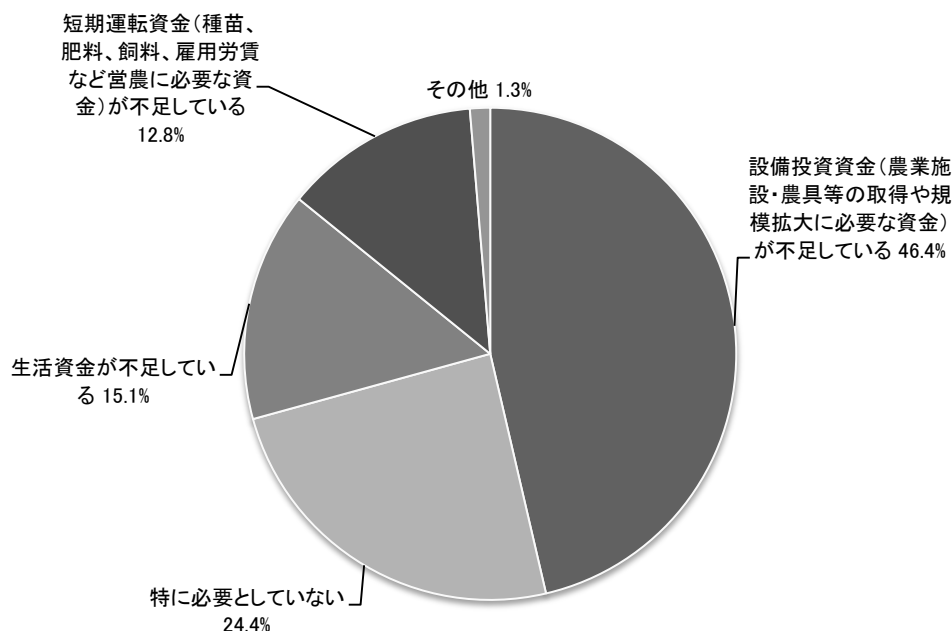
状 況	割合 (%)
自己資金をあてている	71.3
農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付(給付)を受けている	37.7
制度資金(青年等就農資金)を利用している	22.6
農業以外の収入で補てんしている	15.3
国・都道府県・市町村等の補助金を利用している	12.6
血縁者・知人等から借り入れしている	11.3
JA から制度資金以外の融資を受けている	8.0
制度資金(スーパーL 資金)を利用している	6.0
制度資金(経営体育成強化資金)を利用している	4.0
JA 以外の一 般の金融機関から制度資金以外の融資を受けている	2.9
制度資金(その他)を利用している	2.7
財務内容が良くないため、金融機関から融資が受けられない	2.1
担保・保証が不足しているため、金融機関から融資が受けられない	1.4
利用したい資金がない(融資額が少ない、償還期間が短い等)	1.0
その他	3.4

その他の場合の自由記述回答（主なもの）は、以下の通りである。

- ・基本的には返済の見込みが農業収入ではないので、借入を考えられない。
- ・資金の確保は必要ない。
- ・アグリシードファンドからの投資を受けている。
- ・資金を利用しようと思った時には、認定新規就農者ではなくなってしまうため、利用できなくなっていた。
- ・売上金の一部をあてている。
- ・特に困っていないが、万一来に備え、JAの農業経営ローン（ゆたか）を設定している。
- ・JAの就農者助成金を利用している。
- ・母の年金をあてている。
- ・経営が改善されないと融資が受けられない。
- ・量販店、資材業者の収穫期払いを利用している。
- ・就農前に勤務していた会社の退職金と年金で補てんしている。

現在、最も必要としている資金（1つ回答）は、「設備投資資金（農業施設・農具等の取得や規模拡大に必要な資金）が不足している」（46.4%）、「特に必要としていない」（24.4%）、「生活資金が不足している」（15.1%）、「短期運転資金（種苗、肥料、飼料、飼料、雇用労賃など営農に必要な資金）が不足している」（12.8%）、「その他」（1.3%）であった。

図8 現在最も必要としている資金



「その他」の自由記述回答（主なもの）は、以下の通りである。

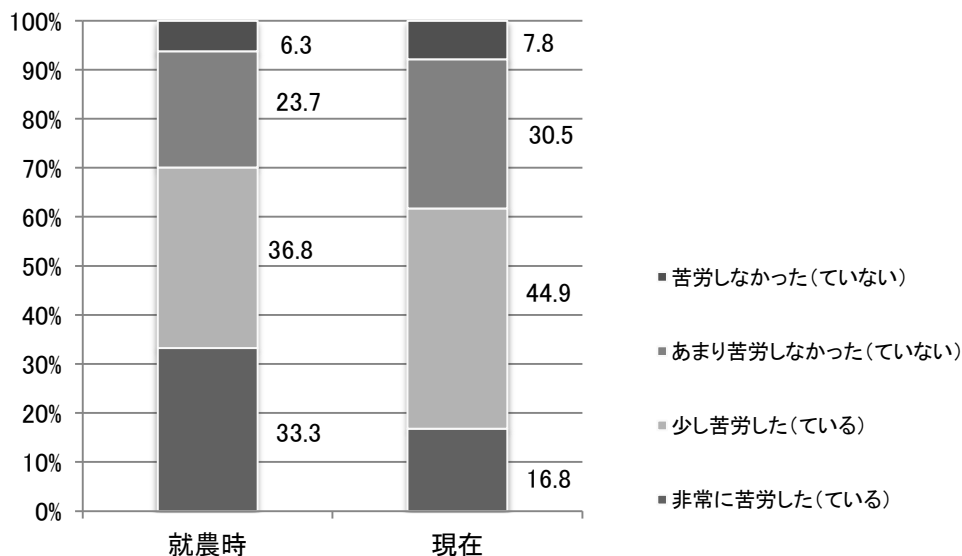
- ・ 災害復旧のための資金。
- ・ 畑の造成のため、抜根、整地、暗渠排水埋設等の資金。
- ・ 6次産業化への資金(店舗等)。
- ・ 農業に利用できる汎用機械（ユンボ等）には、補助金が利用できないのが悩み。
- ・ 所得が安定していない理由で、必要な時に資金が借りられなかった。
- ・ 好条件な農地の確保ができない限り考えられない。
- ・ 税金、年金保険料、健康保険料これらを払うと経営が立ちゆかない。

3. 経営ノウハウ・技術の習得

就農時の「経営ノウハウ・技術の習得」への苦労は、「非常に苦労した」(33.3%)、「少し苦労した」(36.8%)、「あまり苦労しなかった」(23.7%)、「苦労しなかった」(6.3%)であった（回答者数 779）。

現在の「経営ノウハウ・技術の習得」への苦労は、「非常に苦労している」(16.8%)、「少し苦労している」(44.9%)、「あまり苦労していない」(30.5%)、「苦労していない」(7.8%)であった（回答者数 779）。

図 9 経営ノウハウ・技術の習得への苦労



就農時および現在、「経営ノウハウ・技術の習得」への苦労したことについて、上位3位までの回答は、表3の通りである。第3位までの合計で最も多いのは、就農時は「基礎的な栽培・飼養技術」、現在は「労働力の確保や雇用・労務管理」であった。

表3 経営ノウハウ・技術の習得で苦労したこと

	就農時(%)				現在(%)			
	1位	2位	3位	計	1位	2位	3位	計
基礎的な栽培・飼養技術	56.2	12.1	8.7	77.0	22.0	11.8	9.2	42.9
会計・経理・税務	8.7	17.2	21.1	47.0	8.0	13.8	13.0	34.7
先進的な栽培・飼養技術	7.6	19.9	8.0	35.5	14.8	16.6	10.0	41.3
農畜産物の販路確保・開拓などマーケティング	11.2	14.0	9.6	34.8	12.8	10.4	11.8	34.9
労働力の確保や雇用・労務管理	6.7	12.2	12.1	31.0	24.6	16.4	12.0	52.9
経営計画の作成など管理・マネジメント	4.4	12.8	12.8	30.0	6.6	9.2	10.4	26.1
農畜産物の加工技術	0.5	1.8	3.7	6.0	2.2	2.6	5.0	9.8
農畜産物の品質管理・リスク管理(GAP等)	0.5	1.8	3.0	5.3	2.4	4.8	5.4	12.6
人材育成	0.5	1.1	2.3	3.9	2.6	6.0	3.8	12.4
その他	3.5	0.9	1.4	5.9	4.2	1.4	1.4	7.0

その他の場合の自由記述回答（主なもの）は、以下の通りである。

【就農時】

- ・何が経営の柱になるか品目の選定。
- ・確定申告(青色)の仕方。
- ・雇用の確保。
- ・作業動線の確保。
- ・作業場の確保。
- ・相談していた市の職員および普及指導センターの職員が異動になっていて、連絡や次の担当者に引き継ぎされていなかった。
- ・商品の価格設定。
- ・研修先と就農地の気候の違いによって、研修先で栽培できるものが、就農地ではできない場合がある。
- ・悪条件農地の場合は打つ手がない。研修先に聞いても、その地域の詳しい情報までは得られなかったので、行き当たりばったりとなってしまった。
- ・地域に適した栽培技術に関すること。
- ・農地周辺の管理のルール周知。
- ・田んぼからの転作における土壌改良。
- ・研修先で全く技術習得できなかったため、自分で勉強せざるを得なかった。
- ・災害時の対策。
- ・機械の構造および取扱いに関すること。

- ・必要な時期に計画していた(就農資金で購入して使う予定だった機械の)資金が入らず、機械が使えなかった。
- ・適当なことをアドバイスしてくる人が多く、言うことを聞いて失敗した。
- ・とにかく失敗を繰り返し、そのリカバリーにコストを費やし、結果仕事が遅れ所得を逃すという悪循環に陥った。
- ・必要な知識が何か自体知らず、アドバイスを聞き流してしまった。

【現在】

- ・反収の確保。
- ・作業動線の改善。
- ・ビニールハウスが自然災害で何度か潰れてしまい、そのため出費がかさみ、思うような利益が出ていない。
- ・農地の保全。
- ・予測を上回る自然災害(風害、水害、干害、凍害、雪害、獣害、鳥害、虫害、病害)対応。
- ・資金繰り。
- ・労働過多による体の故障。
- ・集客、ターゲティング。
- ・農地周辺の管理のルール周知。
- ・思ったより利益が出ないこと。
- ・技術や知識があっても、資金不足のために設備の導入が出来ない。また、税金・年金・健康保険のために資金が取られている。
- ・ハウス冠水被害時の補てん。
- ・研修先に収穫物を納めていたが、出庫伝票もなく、納品物の管理がきちんとされない事に困っている事を伝えが、改善されなかったため、縁を切る事に苦勞した。
- ・減農薬のため、草刈等で苦勞している。除草剤に頼らず自力で草刈り等しているので人手に頼りたい。
- ・基礎的な農機具の使い方、扱い方を学びたい。加工品作りの技術と資格取得までのノウハウを学びたい。
- ・ハローワーク等にもあたっているが、若年層の雇用が非常に難しい。
- ・営農と並行した施設の規模拡大(ハウス等の増設)。
- ・その土地固有の気候などの環境に合わせた栽培技術。

就農時および現在、「経営ノウハウ・技術の習得のために行ったこと」について、上位3位までの回答は、表4の通りである。第3位までの合計で最も多いのは、就農時は「研修先だった農家・農業法人等から指導を受けた」、現在は「自力で勉強している」であった。

表4 経営ノウハウ・技術の習得のために行ったこと

	就農時(%)				現在(%)			
	1位	2位	3位	計	1位	2位	3位	計
自力で勉強した(ている)	34.5	20.1	17.2	71.8	65.2	12.8	8.6	86.6
研修先だった農家・農業法人等から指導を受けた(ている)	36.6	16.0	5.6	58.2	7.6	8.8	6.1	22.6
普及指導センターの普及指導員から指導を受けた(ている)	3.0	7.1	16.4	26.5	4.1	9.9	14.9	28.9
先輩の新規参入者から教わった(ている)	4.2	11.2	7.7	23.2	4.8	11.3	5.9	21.9
研修先以外の地元の農家・農業法人等から指導を受けた(ている)	4.0	10.5	7.6	22.1	5.4	12.7	8.5	26.6
農業大学校等の教育機関で研修を受けた(ている)	9.7	6.1	3.9	19.7	0.1	0.8	0.9	1.8
JAの営農指導員から指導を受けた(ている)	1.0	8.5	6.7	16.2	2.3	9.0	9.5	20.8
地域外の先進的な農家・農業法人から指導を受けた(ている)	1.5	5.6	5.7	12.9	2.6	9.6	5.6	17.9
JAの生産部の会員から教わった(ている)	2.6	4.2	3.9	10.7	3.5	5.9	4.9	14.3
県等が主催する講演会等に参加した(ている)	0.2	3.1	6.0	9.4	1.5	4.5	6.9	12.9
市町村の職員から指導を受けた(ている)	0.4	0.5	1.9	2.7	0.4	0.8	1.6	2.8
その他	2.2	1.0	1.0	4.2	2.5	4.0	2.1	8.6

その他の場合の自由記述回答（主なもの）は、以下の通りである。

【就農時】

- ・近親者から指導を受けた。
- ・農業者の知人から教わった。
- ・全国の農業者大学校卒業生および先輩の生の声を聞いた。
- ・他の経営者からの指導があった。
- ・他業種の経営者から教わった。
- ・同期の仲間と教え合う。
- ・肥料メーカー等の担当者から話を聞いた。
- ・家庭菜園でいろいろ試した。
- ・種苗店の技術情報や事例情報。
- ・農家の協力者がいない。
- ・普及指導センターの資料を参考にした。
- ・市町村の職員の方、地元の方、研修生の同期、研修先の先輩方等から教わった。
- ・農地を借りた地主さんに指導してもらった。

【現在】

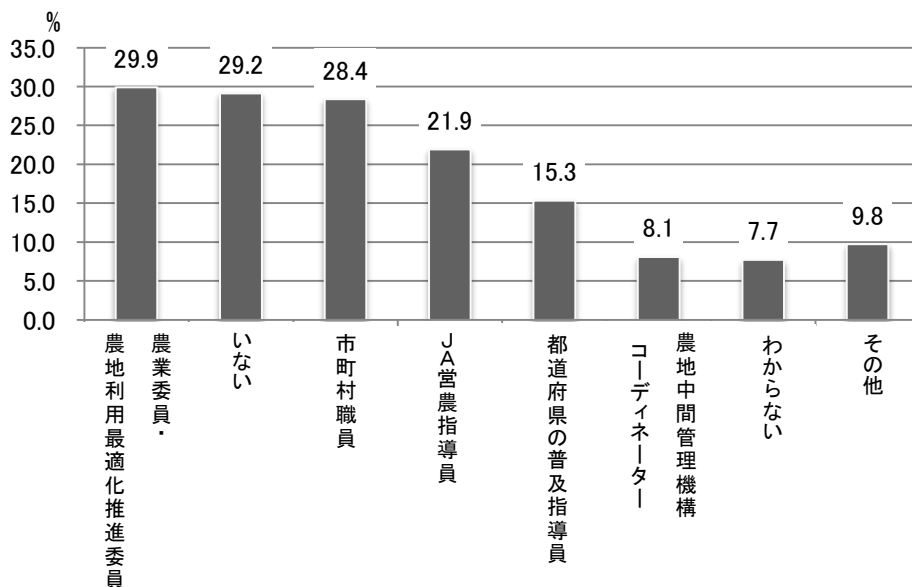
- ・地域の仲間との情報交換。
- ・JAの講習会を受けている。
- ・出荷組合に属しているため圃場巡回や勉強会を定期的に行っている。
- ・他の仲間ができていますので情報共有しています。
- ・新規就農者が多いので互いに勉強しています。
- ・農業者大学時代知り合った人から情報収集あるいはその関係者からの紹介。
- ・栽培コンサルタントからアドバイスを受けている。
- ・農業大学の教員からアドバイスを受けている。
- ・会計事務所から教わっている。
- ・種苗会社などの民間会社の栽培指導を受けている。
- ・種苗および肥料業者から教わっている。
- ・書籍等をフル活用している。
- ・異業種の経営者から学ぶ。
- ・有機農業者を広域で集めて学習会を開いている。
- ・日本園芸協会等の通信教育等利用して学び直したり、新たな栽培技術の知識を得たりして日々学習している。

4. 関係機関からのサポート

現在、農業経営を展開するにあたって、どのような関係機関等からのサポートがあるか、複数回答の結果を、「農地の確保」面（図10）、「資金の確保」面（図11）、「経営ノウハウ・技術の習得」面（図12）に分けて示した。

農地の確保では、「農業委員・農地利用最適化推進委員」（29.9%）、「いない」（29.2%）、「市町村職員」（28.4%）、「JA営農指導員」（21.9%）、「都道府県の普及指導員」（15.3%）、「コーディネーター」（8.1%）、「農地中間管理機構」（7.7%）、「わからない」（9.8%）であった（回答数789）。

図10 農地の確保への関係機関等からのサポート

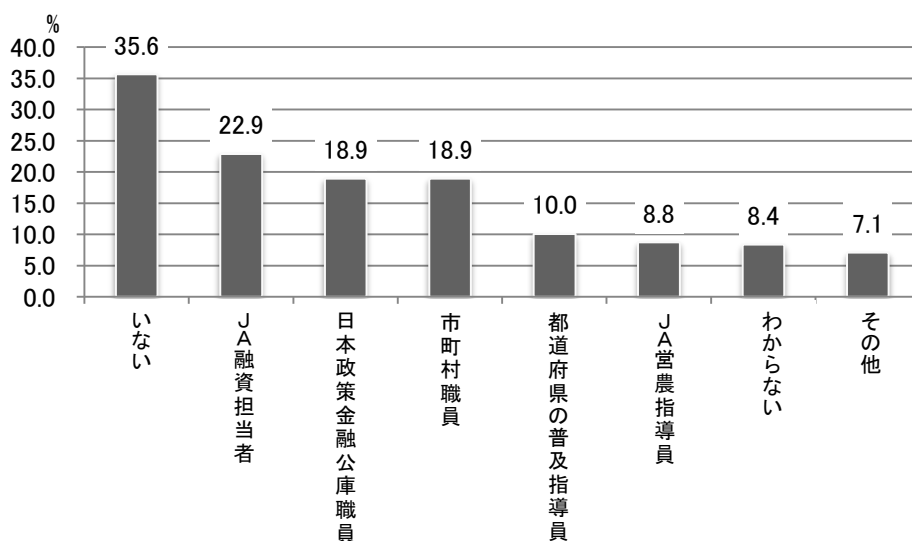


その他の場合の自由記述回答（主なもの）は、以下の通りである。

- ・ JA 生産部会員、知人、血縁者、地元の農家、地権者、土地改良区、出荷組合員、集落の役員、農業公社、不動産屋。
- ・ 農地を持っている人から声がかかる。

資金の確保への関係機関等からのサポートは、「いない」（35.6%）、「JA 融資担当者」（22.9%）、「日本政策金融公庫職員」（18.9%）、「市町村職員」（18.9%）、「都道府県の普及指導員」（10.0%）であった（回答数 777）。

図 11 資金の確保への関係機関等からのサポート

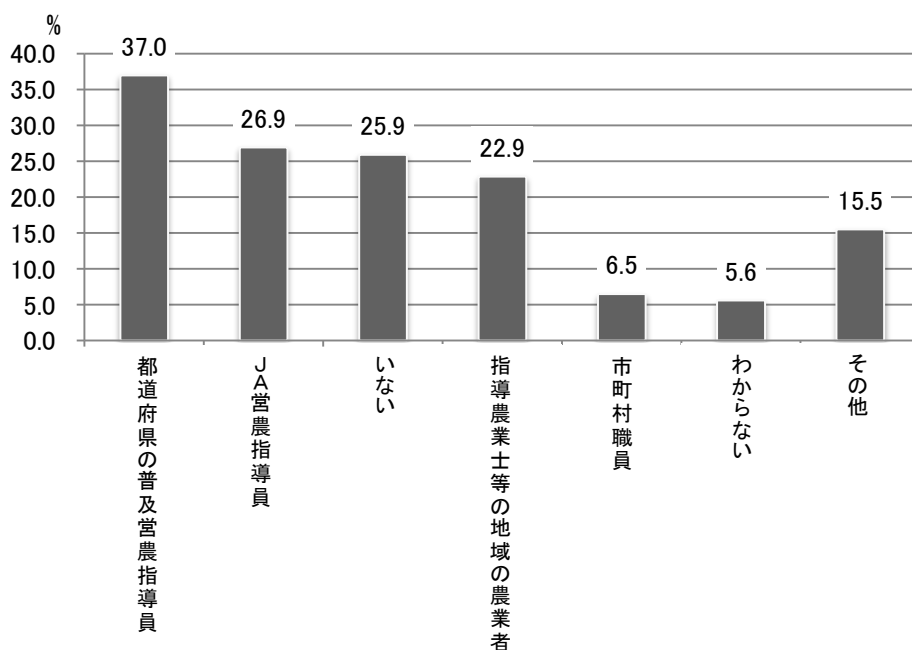


その他の場合の自由記述回答（主なもの）は、以下の通りである。

- ・ 親族、親類、銀行、農林中央金庫、農政事務所、6次化プランナー、酪農業協同組合、信用金庫、商工会議所、税理士。
- ・ 経営が改善されない限り、融資を受けることは難しい。

経営ノウハウ・技術の習得に対しては、「都道府県の普及指導員」(37.0%)、「JA 営農指導員」(26.9%)、「いない」(25.9%)、「指導農業士等の地域の農業者」(22.9%)、「市町村職員」(6.5%)、「わからない」(5.6%)であった(回答数 787)。

図 12 「経営ノウハウ・技術の習得」への関係機関等からのサポート



その他の場合の自由記述回答(主なもの)は、以下の通りである。

- ・ JA 生産部会、出荷組合、地元農家、酪農業協同組合、4H クラブの仲間、県の農業振興センター、市の新規就農サポートセンター、資材業者、種苗会社、肥料メーカー、6次化プランナー、公認会計士、中小企業同友会、異業種の経営者、栽培コンサルタント、農業大学校、大学等研究機関、新規就農相談センター、市町村の勉強会、インターネット。

5. 現在の経営状況

現在（平成 29 年度）の経営状況について、売上高、農業所得、農外所得の結果を、北海道と都府県、作目別に表 5 に示した。なお、いずれも農業次世代人材投資資金は含まない。

全国では、売上高は平均 742 万円、中央値 450 万円、農業所得は平均 194 万円、中央値 100 万円、農外所得は平均 42 万円、中央値 0 円であった。なお、農外所得なしが 316 名、同ありが 262 名であった。農外所得ありの場合は平均 93 万円、中央値 50 万円であった。

北海道は、売上高は平均 1,246 万円、中央値 800 万円、農業所得は平均 418 万円、中央値 200 万円、農外所得は平均 41 万円、中央値 10 万円であった。都府県は、売上高は平均 706 万円、中央値 430 万円、農業所得は平均 179 万円、中央値 100 万円、農外所得は平均 42 万円、中央値 0 円であった。

作物別では、表 5 の通りとなっている。

表 5 現在の経営状況

（単位：万円）

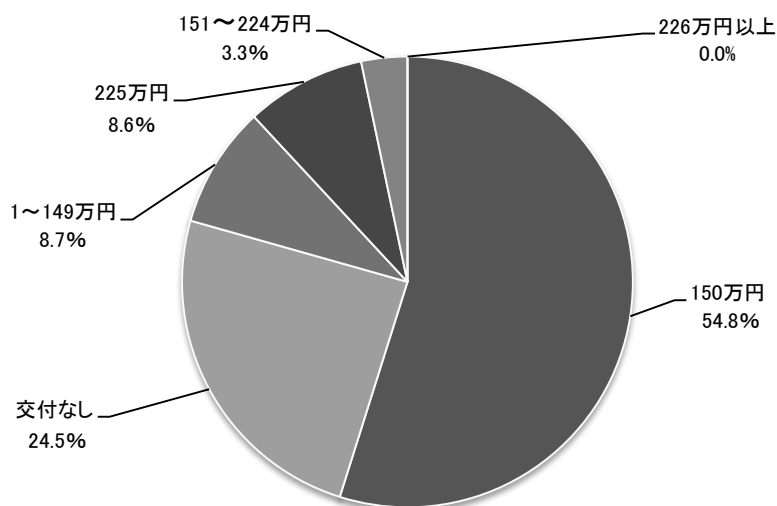
	売上高			農業所得			農外所得		
	データ数	平均	中央値	データ数	平均	中央値	データ数	平均	中央値
全国	736	742	450	713	194	100	578	42	0
北海道	49	1,246	800	47	418	200	41	41	10
都府県	687	706	430	666	179	100	537	42	0
水稲・麦・雑穀・豆類	66	695	310	63	169	67	54	77	0
露地野菜	260	556	300	256	134	57	208	36	0
施設野菜	190	904	653	189	244	150	141	26	0
花き・花木	17	783	420	15	161	0	12	43	0
果樹	109	493	300	104	153	80	93	33	0
酪農	9	3,294	3,621	9	1,247	827	9	26	0
その他の畜産	16	854	400	16	308	70	13	31	0
その他	14	1,458	375	12	265	130	10	30	0

※売上高は農産加工を含む

※農業所得および農外所得は、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）は含まない

現在（平成 29 年度）の農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の交付額は、「交付なし」（24.5%）、「1～149 万円」（8.7%）、「150 万円」（54.8%）、「151～224 万円」（3.3%）、「225 万円」（8.6%）、「226 万円以上（0.0%）」であった。

図 13 農業次世代人材投資資金の交付額



また、現在、農業所得で生計が成り立っているかについては、「おおむね農業所得で生計が成り立っている」（43.2%）、「農業所得では生計は成り立たない」（56.8%）であった（回答者数 783）。

続いて、現在、農業所得で生計が成り立っているかについて、農地取得方法、利用資金、経営ノウハウ・技術習得方法別の割合を、それぞれ表 6、表 7、表 8 に示した。

農地取得方法別では、最も高いのが「JA に仲介を頼んだ」（53.9%）で、以下、「研修先以外の地域の有力者に仲介を頼んだ」（50.0%）、「研修先の農家・農業法人等に仲介を頼んだ」（46.3%）、「農業委員会・市町村に仲介を頼んだ」（42.3%）となっている。

利用資金別では、最も高いのが「制度資金（経営体育成強化資金）を利用した」（78.1%）で、以下、「制度資金（スーパーL 資金）を利用した」（68.8%）、「制度資金（その他）を利用した」（63.6%）、「JA から制度資金以外の融資を受けた」（54.7%）となっている。

経営ノウハウ・技術習得方法別では、最も高いのが「JA の生産部の会員から教わった」（50.6%）で、以下、「普及指導センターの普及指導員から指導を受けた」（48.8%）、「先輩の新規参入者から教わった」（47.0%）、「地域外の先進的な農家・農業法人から指導を受けた」（46.1%）となっている。

表 6 「おおむね農業所得で生計が成り立っている経営」がそれぞれの項目で選んだ割合
(農地取得方法別)

	割合(%)	データ数
JAに仲介を頼んだ	53.9	154
研修先以外の地域の有力者に仲介を頼んだ	50.0	120
研修先の農家・農業法人等に仲介を頼んだ	46.3	259
農業委員会・市町村に仲介を頼んだ(農業委員・農地利用最適化推進委員含む)	42.3	355
自分で探した	41.5	390
知人の伝手を頼りにした	40.2	296
全国段階の窓口に相談した(農地情報公開システム「全国農地ナビ」の利用を含む)	38.9	18
地権者に直接交渉した	38.6	246
都道府県段階の窓口に相談した(農地中間管理機構「農地バンク」の利用を含む)	37.3	110
血縁者の伝手を頼りにした	36.9	122
その他	40.5	42

表 7 「おおむね農業所得で生計が成り立っている経営」がそれぞれの項目で選んだ割合
(利用資金別)

	割合(%)	データ数
制度資金(経営体育成強化資金)	78.1	32
制度資金(スーパーL資金)	68.8	48
制度資金(その他)	63.6	22
JAから制度資金以外の融資	54.7	64
利用したい資金がない(融資額が少ない、償還期間が短い等)	50.0	8
国・都道府県・市町村等の補助金	48.5	101
制度資金(青年等就農資金)	42.3	182
自己資金	42.2	561
JA以外の一般の金融機関から制度資金以外の融資	39.1	23
農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付(給付)	30.4	303
血縁者・知人等からの借り入れ	27.5	91
担保・保証が不足しているため、金融機関から融資が受けられない	27.3	11
財務内容が良くないため、金融機関から融資が受けられない	17.6	17
農業以外の収入で補っている	13.0	123
その他	33.3	27

表 8 「おおむね農業所得で生計が成り立っている経営」がそれぞれの項目で選んだ割合
(経営・技術習得方法別)

	割合(%)	データ数
JAの生産部の会員から教わった	50.6	85
普及指導センターの普及指導員から指導を受けた	48.8	209
先輩の新規参入者から教わった	47.0	181
地域外の先進的な農家・農業法人から指導を受けた	46.1	102
研修先だった農家・農業法人等から指導を受けた	43.9	458
自力で勉強した	43.2	565
JAの営農指導員から指導を受けた	42.2	128
農業大学校等の教育機関で研修を受けた	37.7	154
研修先以外の地元の農家・農業法人等から指導を受けた	36.6	175
市町村の職員から指導を受けた	35.0	20
県等が主催する講演会等に参加した	29.3	75
その他	33.3	33

6. 今後の農業経営

今後の農業経営において取り組みたい事項および意向についての回答（第3位まで）は、表9の通りとなっている。第3位までの合計で回答割合が高いのは、「技術の向上」（42.8%）、「面積・頭数の規模拡大」（33.2%）、「販路の拡大」（30.4%）、「品質の向上」（29.1%）、「単位（面積・規模）当たりの生産量の拡大」（27.0%）であった（回答数797）。

表9 今後の農業経営への考え

	(%)			
	1位	2位	3位	合計
技術の向上	16.8	15.8	10.2	42.8
面積・頭数の規模拡大	21.0	6.6	5.6	33.2
販路の拡大	8.0	12.2	10.2	30.4
品質の向上	5.4	13.9	9.8	29.1
単位（面積・規模）当たりの生産量の拡大	10.3	8.4	8.3	27.0
雇用の導入（労働力の確保）	6.0	8.5	7.5	22.1
コストの削減	3.6	5.5	8.0	17.2
新規作目の導入	5.4	6.1	4.1	15.7
直接販売	5.3	5.3	4.4	14.9
農産加工	3.8	3.8	6.3	13.8
労働環境の改善	3.1	4.8	3.6	11.5
法人化	1.8	1.8	5.6	9.2
観光農業・レストラン	2.1	1.5	3.4	7.0
現状維持	1.8	1.5	2.0	5.3
新規の栽培・飼養技術の導入	1.5	0.8	1.5	3.8
他産業に兼業従事する	0.9	0.9	1.9	3.6
その他	1.6	0.4	0.8	2.8
GAP等認証取得	0.6	0.5	1.4	2.5
経営規模の縮小	0.6	0.3	0.8	1.6
農業をやめて他産業に従事する	0.3	0.0	1.0	1.3
輸出	0.1	0.4	0.3	0.8
農業法人等に雇用される	0.0	0.1	0.1	0.3

Ⅲ 調査票

新規参入者の経営資源の確保に関するアンケート調査

2018年（平成30年）8月

各 位

全国農業委員会ネットワーク機構
一般社団法人全国農業会議所
全国新規就農相談センター

調査ご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この調査は、一般社団法人全国農業会議所及び全国新規就農相談センターが平成28年度に実施し、ご回答をいただいた「新規就農者の就農実態に関する調査」（以下「実態調査」）を補完・充実させるものです。

平成28年度実態調査では、「就農時に苦労したこと」について、例えば「何に苦労したか」など、その内容をお聞きせず、「農地の確保」「資金の確保」「営農技術の習得」「住宅の確保」「相談窓口さがし」「地域の選択」「家族の了解」「その他」の項目から選択回答（複数）していただきました。

今回の調査では、その「内容」と現在の状況などについてもお聞きすることで、農業への新規参入者に関する課題解決、有効な支援施策を検討する上での基礎データとすることを目的としております（なお、今回調査では、「営農技術の習得」を「経営ノウハウ・技術の習得」としてお聞きします。）。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理し、個人に関する情報が公表されたり、本調査又は学術研究以外に使用することは決してございません。実施にあたっては、個人情報保護法に基づき、一般社団法人全国農業会議所が定める個人情報保護規程により適正な管理・運営を行います。

お忙しいところ、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、アンケートへのご協力をお願い申し上げます。

敬具

※ 本調査の対象者は、平成28年度実態調査を実施した際に、「新規参入者」としてご回答をお寄せいただき、同調査結果及び粗品を全国新規就農相談センターから送付したことにより、住所を確認できる方となっております。

ご記入、ご返送に際してのお願い

- ◆ 黒の鉛筆またはボールペン等で、はっきりと、おわかりになる範囲でご記入ください。
- ◆ ご記入いただいた別紙「調査票」のみを、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、**2018年（平成30年）9月30日（日）まで**に投函ください。返信用封筒には、記入者の住所・氏名の記入は不要です。
- ◆ 本調査の趣旨にご同意いただき、調査票の最後に住所・氏名を明記して、上記の期日までにご返信いただいた方には、粗品（図書カード500円分）・調査結果を、平成31年3月末までにご送付いたします（住所・氏名は粗品等の返送以外の目的では使用いたしません）。

【お問い合わせ先】 全国新規就農相談センター（一般社団法人全国農業会議所）
〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル2階
電話 03-6910-1126 FAX：03-3261-5131 担当：黒谷

新規参入者の経営資源の確保に関するアンケート調査票

2018年(平成30年)8月
 全国農業委員会ネットワーク機構
 一般社団法人全国農業会議所
 全国新規就農相談センター

I 「農地の確保」に関することについてお聞きします。

問1 就農する時「農地の確保」に苦労しましたか。また、現在はどうですか。

問1-1	就農する時はどうでしたか。(該当するもの1つに○)
1	苦労しなかった
2	あまり苦労しなかった
3	少し苦労した
4	非常に苦労した

↓
 【3および4を選択した方にお聞きします】

問1-2	どのようなことに苦労しましたか。(該当するものすべてに○)
1	面積が思うように集まらなかった
2	一カ所にまとまらず分散していた
3	土地条件が悪かった(傾斜地や不整形地、接道がない、水利が悪い、多礫・多石等で土壌状態が悪い等)
4	住居から遠い場所だった
5	農地の価格が高かった
6	農地の賃借料が高かった
7	希望した地域で農地を見つけることができなかった
8	その他 ()

問1-3	現在はどうですか。(該当するもの1つに○)
1	苦労していない
2	あまり苦労していない
3	少し苦労している
4	非常に苦労している

↓
 【3および4を選択した方にお聞きします】

問1-4	現在どのようなことに苦労していますか。(該当するものすべてに○)
1	面積が思うように集まらない
2	一カ所にまとまらず分散している
3	土地条件が悪い(傾斜地や不整形地、接道がない、水利が悪い、多礫・多石等で土壌状態が悪い等)
4	住居から遠い場所である
5	農地の価格が高い
6	農地の賃借料が高い
7	希望している地域で農地を見つけることができない
8	その他 ()

【すべての方に回答をお願いします】※金額・面積の単位にご注意ください。面積はアール(a)に換算。1ha=100a=10,000㎡。1.2haの場合は120a、2,000㎡の場合は20aと記入。

問1-5	農地の価格についてお聞きします。
1	直近で購入した農地がある場合、購入額はいくらでしたか(就農時は除く)。()万円・総面積()a ←金額・面積の単位に注意
2	希望する農地の購入額の上限はいくらまでですか。()万円/10a ←金額の単位に注意

【すべての方に回答をお願いします】※単位にご注意ください。

問1-6	農地の賃借についてお聞きします。
1	現在支払っている農地の賃借料の最高額はいくらですか。()円/10a ←金額の単位に注意
2	同地域・同条件の農地の相場はいくらですか。()円/10a ←金額の単位に注意
3	希望する農地の賃借料の上限はいくらまでですか。()円/10a ←金額の単位に注意

問2 就農する時「農地の確保」のためにどのようなことを行いましたか。また、現在はどのようなことを行っていますか。

問2-1	どのようなことを行いましたか。(該当するものすべてに○)
1	自分で探した
2	地権者に直接交渉した
3	血縁者の伝手を頼りにした
4	知人の伝手を頼りにした
5	研修先の農家・農業法人等に仲介を頼んだ
6	研修先以外の地域の有力者に仲介を頼んだ
7	農業委員会・市町村に仲介を頼んだ(農業委員・農地利用最適化推進委員含む)
8	J Aに仲介を頼んだ
9	都道府県段階の窓口で相談した(農地中間管理機構「農地バンク」の利用を含む)
10	全国段階の窓口で相談した(農地情報公開システム「全国農地ナビ」の利用を含む)
11	その他 ()

問2-2	現在どのようなことを行っていますか。(該当するものすべてに○)
1	自分で探している
2	地権者に直接交渉している
3	血縁者の伝手を頼りにしている
4	知人の伝手を頼りにしている
5	研修先の農家・農業法人等に仲介を頼んでいる
6	研修先以外の地域の有力者に仲介を頼んでいる
7	農業委員会・市町村に仲介を頼んでいる(農業委員・農地利用最適化推進委員含む)
8	J Aに仲介を頼んでいる
9	都道府県段階の窓口で相談している(農地中間管理機構「農地バンク」の利用を含む)
10	全国段階の窓口で相談している(農地情報公開システム「全国農地ナビ」の利用を含む)
11	その他 ()

Ⅱ 「資金の確保」に関することについてお聞きます。

問3 就農する時の資金の借入れと返済状況はどうか。また、現在の「資金の確保」状況はどうか。

問3-1	就農する時の資金の借入れ、現在の返済状況はどうか。 (該当するもの1つに○)
1	借りていない
2	借りていたが、すべて返済が終わった
3	順調に返済できている
4	ほぼ順調に返済できている
5	うまく返済できていない(借入条件の変更含む)
6	返済できていない

問3-2	現在の「資金の確保」状況はどうか。(該当するものすべてに○)
1	自己資金をあてている
2	血縁者・知人等から借り入れしている
3	農業以外の収入で補っている
4	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付(給付)を受けている
5	国・都道府県・市町村等の補助金を利用している
6	制度資金(青年等就農資金)を利用している
7	制度資金(経営体育成強化資金)を利用している
8	制度資金(スーパーL資金)を利用している
9	上記の3資金以外の制度資金を利用している()
10	J Aから制度資金以外の融資を受けている
11	J A以外の一一般の金融機関から制度資金以外の融資を受けている
12	利用したい資金がない(融資額が少ない、償還期間が短い等)
13	財務内容が良くないため、金融機関から融資が受けられない
14	担保・保証が不足しているため、金融機関から融資が受けられない
15	その他 ()

問3-3	現在もっとも必要としている資金は何ですか。(該当するもの1つに○)
1	短期運転資金(種苗、肥料、飼料、雇用労賃など営農に必要な資金)が不足している
2	設備投資資金(農業施設・農機具等の取得や規模拡大に必要な資金)が不足している
3	生活資金が不足している
4	特に必要としていない
5	その他 ()

Ⅲ 「経営ノウハウ・技術の習得」に関することについてお聞きます。

問4 就農する時「経営ノウハウ・技術の習得」には苦労しましたか。また、現在も苦労していますか。

問4-1	就農する時はどうでしたか。(該当するもの1つに○)
1	苦労しなかった
2	あまり苦労しなかった
3	少し苦労した
4	非常に苦労した

【3および4を選択した方にお聞きます】

問4-2	どのようなことに苦労しましたか。 苦労した理由を3位までお選びください。
1	基礎的な栽培・飼養技術に関すること
2	先進的な栽培・飼養技術に関すること
3	農畜産物の加工技術に関すること
4	農畜産物の販路確保・開拓などマーケティングに関すること
5	会計・経理・税務に関すること
6	経営計画の作成など管理・マネジメントに関すること
7	農畜産物の品質管理・リスク管理(GAP等)に関すること
8	労働力の確保や雇用・労務管理に関すること
9	人材育成に関すること
10	その他 ()

※回答は下記の□の中に記入してください。

1位 2位 3位

問4-3	現在はどうか。(該当するもの1つに○)
1	苦労していない
2	あまり苦労していない
3	少し苦労している
4	非常に苦労している

【3および4を選択した方にお聞きます】

問4-4	現在どのようなことに苦労していますか。 苦労している理由を3位までお選びください。
1	基礎的な栽培・飼養技術に関すること
2	先進的な栽培・飼養技術に関すること
3	農畜産物の加工技術に関すること
4	農畜産物の販路確保・開拓などマーケティングに関すること
5	会計・経理・税務に関すること
6	経営計画の作成など管理・マネジメントに関すること
7	農畜産物の品質管理・リスク管理(GAP等)に関すること
8	労働力の確保や雇用・労務管理に関すること
9	人材育成に関すること
10	その他 ()

※回答は下記の□の中に記入してください。

1位 2位 3位

問5 就農する時「経営ノウハウ・技術の習得」のためにどのようなことを行いましたか。また、現在はどのようなことを行っていますか。

問5-1	どのようなことを行いましたか。 行ったことを3位までお選びください。
1	自力で勉強した
2	農業大学校等の教育機関で研修を受けた
3	先輩の新規参入者から教わった
4	JAの生産部会の会員から教わった
5	研修先だった農家・農業法人等から指導を受けた
6	研修先以外の地元の農家・農業法人等から指導を受けた
7	地域外の先進的な農家・農業法人等から指導を受けた
8	J Aの営農指導員から指導を受けた
9	市町村の職員からの指導を受けた
10	普及指導センターの普及指導員から指導を受けた
11	県等が主催する講習会等に参加した
12	その他 ()

問5-2	現在どのようなことを行っていますか。 行っていることを3位までお選びください。
1	自力で勉強している
2	農業大学校等の教育機関で研修を受けている
3	先輩の新規参入者から教わっている
4	JAの生産部会の会員から教わっている
5	研修先だった農家・農業法人等から指導を受けている
6	研修先以外の地元の農家・農業法人等から指導を受けている
7	地域外の先進的な農家・農業法人等から指導を受けている
8	J Aの営農指導員から指導を受けている
9	市町村の職員からの指導を受けている
10	普及指導センターの普及指導員から指導を受けている
11	県等が主催する講習会等に参加している
12	その他 ()

※回答は下記の□の中に記入してください。

1位 2位 3位

※回答は下記の□の中に記入してください。

1位 2位 3位

IV 現在の経営状況と今後の農業経営についてお聞きします。

問6 現在、農業経営を展開するにあたって、どのような関係機関等からのサポートがありますか。(該当するものすべてに○)

問6-1	「農地の確保」面
1	農業委員・農地利用最適化推進委員
2	市町村職員
3	J A 営農指導員
4	都道府県の普及指導員
5	農地中間管理機構コーディネーター
6	いない
7	わからない
8	その他 ()

問6-2	「資金の確保」面
1	日本政策金融公庫職員
2	J A 融資担当者
3	J A 営農指導員
4	市町村職員
5	都道府県の普及指導員
6	いない
7	わからない
8	その他 ()

問6-3	「経営ノウハウ・技術の習得」面
1	都道府県の普及指導員
2	J A 営農指導員
3	指導農業士等の地域の農業者
4	市町村職員
5	いない
6	わからない
7	その他 ()

問7 現在の経営状況はどうですか。

問7-1	昨年度(平成29年度)の決算における「売上高」および「農業所得」「農外所得」はいくらですか。
1	売上高(農産加工等を含む) () 万円
2	農業所得 ※農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)は含まない () 万円
3	農外所得 ※農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)は含まない () 万円
4	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を交付(給付)された場合はその金額 () 万円

※単位にご注意ください。

問7-2	現在、農業所得で生計が成り立っていますか。
1	おおむね農業所得で生計が成り立っている
2	農業所得では生計は成り立たない

問8 今後の農業経営についてどのようにお考えですか。

問8-1	今後の農業経営において取り組みたい事項および意向について3位までお選びください。		
1	面積、頭数の規模拡大	9	販路の拡大
2	新規作目の導入	10	技術の向上
3	直接販売	11	品質の向上
4	新規の栽培・飼養技術の導入	12	単位(面積・規模)あたりの生産量の拡大
5	農産加工	13	雇用の導入(労働力の確保)
6	観光農業・レストラン	14	法人化
7	コストの削減	15	輸出
8	労働環境の改善	16	G A P等認証取得
		17	現状維持
		18	経営規模の縮小
		19	農業法人等に雇用される
		20	他産業に兼業従事する
		21	農業をやめて他産業に従事する
		22	その他 ()

※回答は下記の□の中に記入してください。

1位 2位 3位

問8-2	現時点で実現したい、あなたの農業の目標を記入してください。(自由回答)

「新規参入者」が就農する時、また現在、「農地の確保」「資金の確保」「経営ノウハウ・技術の習得」に関してどのような支援施策等があると良いとお考えですか。

問9-1 「農地の確保」に関してどのような支援施策等があると良いですか。	
① 就農時	※箇条書きの簡潔なものでも構いません。
② 現在	※箇条書きの簡潔なものでも構いません。

問9-2 「資金の確保」に関してどのような支援施策等があると良いですか。	
① 就農時	※箇条書きの簡潔なものでも構いません。
② 現在	※箇条書きの簡潔なものでも構いません。

問9-3 「経営ノウハウ・技術の習得」に関してどのような支援施策等があると良いですか。	
① 就農時	※箇条書きの簡潔なものでも構いません。
② 現在	※箇条書きの簡潔なものでも構いません。

問9-4 「新規参入者」が就農する時、または現在、上記以外の支援策として必要なものがあれば記入してください。(自由記入)	
① 就農時	※箇条書きの簡潔なものでも構いません。
② 現在	※箇条書きの簡潔なものでも構いません。

ご協力ありがとうございました。

送付を希望するものに○をつけてください。 [] 粗品(図書カード500円分) [] 調査結果

※本調査票と平成28年度実態調査データとの突合、送付物の宛名に使用しますので、住所・氏名を必ず記入してください。

〒 _____

住所： _____

氏名： _____

